

令和3年度清水おとしより相談センター 事業評価表

【各項目の評価】

下記、評価基準を参考に、3段階で評価を行い、点数をつける。

- A : よくできている (仕様書に定めている業務を行い、さらに質的または量的に成果を出している)
- B : できている (仕様書に定めている業務を行っている)
- C : 改善すべき点がある (仕様書に定めている業務の中で、遂行できていない部分がある)

※評価が「A」及び「C」の場合は、評価の根拠を記載すること。

【総合評価】

「合計点÷満点×100」で計算したパーセンテージで、総合評価を決定する。(自動計算)

- ◎ : よくできている (達成度 80%以上)
- : できている (達成度 60%～79%)
- △ : 改善すべき点が少しある (達成度 30%～59%)
- ▲ : 要改善 (達成度 29%以下)

1 組織・運営体制等

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
1 組織・運営体制						
1	前年度に掲げた重点事業・目標及びこれに向けた行動計画が達成されているか。	医療と介護の関係機関とのネットワーク構築は一步前進。地域のネットワーク構築が引き続きの課題。	B	3	B	3
2	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修（Off-JT）を実施しているか。	法人主催の研修に年度6回、オンラインにて研修（Off-JT）ができています。新入職員には入社時研修あり。	B	3	B	3
3	パンフレットの配布等、センターの周知に積極的に取り組んでいるか。	センター便りを年に4回配布。出前講座や見本市などでセンターの周知している。	A	5	B	3
4	夜間・早朝や休日等の窓口・連絡先を設置し、それを住民に周知しているか。	休日夜間は携帯電話転送電話にてセンター職員が対応。センター便りに記載。また各相談者にもアナウンスしている。	B	3	B	3
5	各種提出物が期日内に提出できているか。	提出できている。センター内で切日や提出物の情報共有を行っている。	B	3	B	3
2 利用者満足度の向上						
1	住民が相談しやすい工夫を凝らして、業務に取り組んでいるか。	センター便りに職員の写真を掲載。地域の集まりに参加しセンターの周知。	A	5	B	3
2	苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	苦情相談記録票に記録し、苦情相談窓口に報告。	B	3	B	3
3	相談者のプライバシー保護に関して、区の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	相談窓口のカウンターと別室の相談室を設置。個人情報鍵付書庫で管理し、持ち出し時は持ち出し簿の記入により管理。	B	3	B	3
4	住民から相談を受けた場合、相談者の心情に寄り添った丁寧な対応をするよう、職員に促しているか。	朝のミーティングで各相談者のケース検討し丁寧な対応ができるよう職員で共有している。各研修にも参加して倫理的な面も向上。	A	5	B	3
総合評価			○	33	○	27
達成パーセンテージ			73%		60%	

<p>センター評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員全員が相談業務が行えるよう、課題の共有及び報告、連絡、相談を毎日必ず行い、必要時個別ケース会議の実施や、各研修に職員が参加できるよう体制を作っている。 ・地域住民の方が相談しやすいような環境づくりのため、同施設内の地域センターとも密に関わりを持ち連携しながら対応している。また、感染症の影響により併設施設のいこいの家が休館となり、センターへ入館しづらくなったが、入口にポスターを張り入館しやすい環境を作った。 	<p>区評価</p> <p>高齢者に関する身近な相談窓口としての役割を十分に理解したうえで、組織・運営体制が組まれている。区民から信頼されるセンターとなるよう、さらに努力、工夫を続け、区民の満足度向上に取り組んでいただきたい。</p>
--	---

2 個別業務

(1) 包括的支援事業

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
1-1 総合相談支援事業（総合相談・個別支援・家族介護支援）						
1	地域における関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	民生委員等については紙面で管理し、医療機関やサービス事業者に関してはデータで整理している。サービス事業所については共有ファイルのデータで逐次更新できるようになっている。	B	3	B	3
2	相談を受けるにあたり、適切に対応を行っているか。	各種相談に関して記録をし、毎月分類ごとの報告を行っている。必要な情報については適宜収集し、3職種で話し合い、方針を決定している。家族介護者からの相談も相談内容を記録し、記録から件数の確認をしている。終結に至る過程でもセンター内で協議している。3年度はリハビリ専門相談を活用し、支援の方向性を検討した。	B	3	B	3
3	自立支援や介護予防に向けて福祉用具や住宅改修の提案を行っているか。また、福祉用具の展示・情報提供を行っているか。	相談室にて一部の福祉用具の展示をしている。介護保険外の福祉用具のリストを作成。福祉用具の研修に参加。	A	5	A	5
1-2 総合相談支援事業（地域包括支援ネットワークの構築・実態把握）						
1	板橋区における地域包括ケアシステムを実現するために保健・医療・福祉等の関係機関、介護保険事業者、福祉サービスを行うNPO、ボランティア団体、地域住民等との連絡調整を行い、各種のネットワーク構築に努めているか。	3年度にオープンしたNPO法人主催の交流拠点と定期的に情報共有し、適宜イベントに参加。また3年度開設された地域包括ケア病棟のある病院とも交流会などを通し積極的な連携をおこなった。	A	5	A	5
2	各団体が行う支えあい活動を支援するため、出前講座等を開催しているか。	住民主体のサロン等に出向き、出前講座を行った。3年度は7回実施の見込み。	A	5	A	5
3	地区町会長会議（地域情報連絡会）、民生・児童委員協議会に参加しているか。	地区長会議に年1回、民協に毎回参加し、情報共有している。	B	3	B	3
4	地域のニーズや実態把握について、以下が実施されているか。 ・地域包括支援ネットワーク事業の展開をしたり相談業務を行う中での十分な地域課題や個々のニーズの把握。 ・センターの区域内における社会資源の把握や開拓。	相談業務を通じて個々のニーズを把握し、小地域ケア会議等で検討することで、地域課題を把握している。3年度はNPOによる通いの場が立ち上がり、イベントに参加している。	B	3	B	3

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
1-3 総合相談支援事業（高齢者見守り事業）						
1	ひとりぐらし高齢者見守り名簿の新規登録者について、年度内に1回以上訪問できているか。	新規登録者については訪問し、状況把握している。	A	5	A	5
2	ひとりぐらし高齢者見守り名簿の新規登録者以外について、出来る限り状況の把握に努めているか。	名簿登録者に熱中症の注意喚起やエアコン利用も兼ねて電話で状況確認をし、必要に応じて訪問した。	A	5	A	5
3	ひとりぐらし高齢者見守り名簿登録者について、相談協力員との情報共有を図り、連携や支援の依頼に対し適切に対応しているか。	上記の状況確認後に必要に応じて相談協力員と相互に情報共有し、同行訪問するなど、連携をしている。	A	5	A	5
4	ひとりぐらし高齢者見守り名簿登録者について、異変等の通報を受けた場合、必要に応じて現場への出動や区等の公共機関へ連絡しているか。	安否の確認ができない場合は、近隣住民や民生委員に状況の把握を実施。また、熱中症の注意喚起として、エアコン有無のリストを作成して、訪問や電話で注意喚起を実施。	A	5	A	5
5	高齢者見守りキーホルダーに基づいた問い合わせ等を受理した場合に、緊急連絡先への連絡や帰宅までの状況確認等の対応を適切に行っているか。	ケースに応じて、警察、親族、民生委員や関係機関と連絡を取り、適切に対応ができている。	B	3	B	3
6	様々な機会を捉えて、高齢者見守りキーホルダーの登録勧奨や普及・啓発に努めているか。	新規の相談や、訪問時に直接勧奨したり、出前講座等で普及活動を行っている。	A	5	A	5
総合評価			◎	55	◎	55
達成パーセンテージ			84%		84%	

<p>センター評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり暮らしで親族がいない方や、親族が精神疾患等で介入が難しいケースなどの困難ケースが増えてきている。各ケースに対応できるようにセンター内での検討を基盤に区への情報収集や民生委員への連携など、地域や各機関と連携しながら対応する事ができた。 ・ひとりぐらし名簿者に対して電話や訪問をし、民生委員とも連携をとって安否確認や状況把握に努めた。民生委員とは密に連携をとり、気になる方がいる場合などは相談を受けたり、対応策の提案や検討する事ができている。 	<p>区評価</p> <p>〈1-1〉 総合相談・個別支援では、3職種で検討を行い、適切な対応を行っている。</p> <p>〈1-2〉 ネットワーク構築のために引き続き地域には積極的に関わっていただきたい。</p> <p>〈1-3〉 熱中症対策の観点から、独自のリストを作成して集中的に訪問を行っている点については、高く評価できるところである。4年度においても、民生委員や関係機関との連携を取ることで見守りの有効性を高めていただくとともに、様々な機会を活用して、高齢者見守りキーホルダー等、見守り事業の普及、啓発等についても努めていただきたい。</p>
--	--

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
2-1 権利擁護事業（高齢者虐待の防止・対応）						
1	国・都の対応マニュアル及び「板橋区高齢者虐待対応マニュアル」に基づき、他機関と連携し、高齢者虐待の解消に向けた対応を行っているか。	他機関と連携して対応し、カンファレンスを実施。センターが主導機関として動き、介護支援専門員とも連携して対応をした。専門相談も検討したが、利用には繋がらなかった。終結の時期についてセンター内での検討が必要。	B	3	B	3
2	高齢者虐待疑いの事例を把握した場合、高齢者虐待情報シートを提出し、区への報告を行っているか。	高齢者虐待の報告・発見した場合、センター内で緊急性の判断後、区に報告・相談し、速やかに訪問や電話で事実確認を行い、必要に応じて虐待情報シート（5件）を提出した。	A	5	A	5
3	高齢者虐待の早期発見・未然防止に関する情報の収集を行い、地域への普及・啓発に努めているか。	東京都権利擁護推進事業の研修やその他の権利擁護、認知症対応などの外部研修に参加し、情報収集に努めた。事業者交流会や地域への出前講座等で各関係機関や地域住民へ普及・啓発に努めている。	A	5	A	5
2-2 権利擁護事業（困難事例への対応）						
1	多問題ケースやサービス拒否等の処遇困難事例の対応を行っているか。	多問題ケースが増えてきている中で、各関係機関や地域住民と連携し、対応にあたった。介護支援専門員や介護者に対して支援や助言を行い、必要時に関係者で個別支援ケース会議を行った。センター内で対応を検討し、区に対処方法等を相談した。専門相談も検討したが利用には繋がらなかった。	B	3	B	3
2	個別支援の対応力向上に努めているか。	権利擁護、認知症対応などの外部研修に参加。法人内やセンター内での勉強会（3年度は家族システム）を2回実施。地域のケアマネに困難ケース事例を提出して頂き、事例検討会をお行った。	A	5	A	5

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
2-3 権利擁護事業（消費者被害の防止・対応）						
1	消費者被害の防止・啓発、対応をしているか。	消費者被害や詐欺被害の相談があった場合、消費者センターや警察へ連絡して対応を仰ぎ、連携を図っている。また、啓発に関して訪問時の声かけやセンター便りを通しての情報提供や、事業者交流会等で介護支援専門員に情報提供を実施。簡易型自動通話録音機の配布などを行った。	B	3	B	3
2-4 権利擁護事業（成年後見制度利用支援）						
1	高齢者の判断能力に応じて、地域権利擁護事業や成年後見制度等の必要性を検討し、事業利用に結び付けているか。	サポセンと連携し、利用者・家族等に対し、十分な制度説明を行っている。3年度は6件が成年後見制度利用に繋がった。後見相当の該当者に訪問回数を増やし、信頼関係を築き早期の段階で事業利用に繋がっている。	A	5	A	5
総合評価			◎	29	◎	29
			達成パーセンテージ		82%	

センター評価	区評価
<p>後見人制度利用にあたり、既に認知症状や精神症状が進行している状態で本人の承諾が難しかったり、本人の不在が続くなど、後見人制度に繋がるまで時間を要するケースが多く、本人の安全性を確認しながら、地域住民や介護サービス事業所、サポセン、区との連携を行いながら、制度利用に繋げる事ができた。</p> <p>高齢者虐待防止では、相談や連絡がある状態で区と連携しながら、事実確認を行う事ができた。</p> <p>困難事例では区や地域住民等から情報収集し、ケースの状態把握や介入方法など連携しながら支援する事ができた。</p>	<p>〈2-1〉 高齢者虐待の対応では、対応の主導機関として関係機関と連携し、解消に向けた対応を行っている。</p> <p>〈2-2〉 困難事例の対応では、地域の介護支援専門員との勉強会を実施するなど、職員の対応力向上に努めている。</p> <p>〈2-3〉 消費者被害の防止のために、センター便りや事業者交流会において、普及啓発に努めている。</p> <p>〈2-4〉 成年後見制度の活用・支援では、サポセンと連携した支援を行っている。また、センターの他事業の機会を捉えて、積極的に成年後見制度の啓発にも努めている。</p>

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
3-1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（包括的・継続的ケアマネジメントの環境整備）						
1	担当圏域における居宅介護支援事業のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員、介護支援専門員の人数等）を把握しているか。	圏域内の居宅介護支援事業所の入退職者、主任介護支援専門員の有無、医療機関の情報等をデータで管理している。	A	5	A	5
2	介護支援専門員等に対するアンケートや意見交換等を通じて、担当圏域の介護支援専門員や介護事業所が抱える課題やニーズを把握しているか。	交流会や研修等で居宅介護支援事業所にアンケートを行い、入退院時の病院との連携やサポセンの連携での課題や、地域との繋がり方等の課題が出た。	A	5	A	5
3	把握した課題やニーズに基づく研修会や事例検討会などを計画し、実施したか。 併せて、年度当初、圏域内の居宅介護支援事業所や関係機関に開催計画を示しているか。	医療機関との連携が課題にあがり、志村地区3センター合同で病院MSWと居宅介護支援事業所にて事業者交流会を行い、入退院時の連携についての意見交換や、独居の方が退院するケースの事例検討を実施。オンラインを利用する事により普段は参加できないMSW等も一堂に参加する事ができ、他病院のMSW同士の交流にも繋がった。単発の交流会ではなく、今後も医療介護の継続できる交流会の実施が課題になった。年度初めに居宅介護支援事業所と計画のすり合わせあり。	A	5	A	5
4	把握した課題やニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（医療機関や民生児童委員、様々な社会資源など）との意見交換、研修、事例検討会などを開催したか。	上記同様の課題と地域のネットワークづくりでの課題について、志村地区3センター合同の地区ネットワーク会議にて、診療所や薬局、居宅介護支援事業所、民生委員、町会長、区、生活支援コーディネーターも参加し、事例検討を実施。医療機関からは地域の方との交流の場を求めていることが分かり、地域住民と専門職を結ぶ会議体の検討が必要との課題が出た。	A	5	A	5
5	ケアマネジメント実践力向上や介護支援専門員同士のネットワーク構築に向けて、主任介護支援専門員と連携・協力した取組みを行っているか。	研修や事例検討会等の際に主任介護支援専門員には司会やファシリテーターをお願いし、介護支援専門員のサポートをお願いするようにしている。今後は地域の主任介護支援専門員が主体性を持った計画の取組みが課題。	B	3	B	3
6	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を実施しているか。	コロナ禍で筋力低下や認知症が進んでいるとの課題が上がった為、自主トレや脳トレ、オーラルフレイルの講座を地域のサロンや相談協力員などを対象に出前講座を行ったり、センター便りにて住民に周知するようにしている。	A	5	B	3

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
3-2 包括的・継続的ケアマネジメント事業（介護支援専門員等への支援）						
1	介護支援専門員などから受けた相談に対して支援を行い、支援件数把握するとともに、相談内容や支援内容を整理・分類しているか。	支援件数については毎月区の報告に載せており、支援内容についてはシステムの支援経過表に記載。必要時は事例検討に上げている。	B	3	B	3
2	介護支援専門員への相談・支援体制の充実に向けて、圏域内の主任介護支援専門員と検討を行ったか。（検討を行った場合は、評価の根拠欄に記載）	事業者交流会を年6回開催し、その内の3回を自由に意見を述べられる意見交換会の場にし、介護支援専門員が課題と思っている事（権利擁護、医療連携、困難ケース等）の解決に向けて検討している。	A	5	B	3
総合評価			◎	36	◎	32
達成パーセンテージ			90%		80%	

センター評価	区評価
<p>コロナ禍の中、オンラインでの開催や連携、少人数制や感染防止に配慮した会場等模索しながら事業者交流会や事例検討会など実施した。</p> <p>オンラインでの参加に地域の介護支援専門員も慣れる事ができるよう、オンライン利用方法を説明したり、オンラインが難しい介護支援専門員向けにはハイブリットでの事業者交流会も行い、新しい形でのケアマネ支援を行う事ができた。</p> <p>志村地区3センターで行った合同事業者交流会では、総合病院のMSWなど医療関係者18名、居宅介護支援事業所の介護支援専門員33名がオンラインで参加。退院時の事例検討や意見交換ができ、介護医療の双方から毎年開催の希望あり、今後検討していきたい。</p> <p>困難ケース等も介護支援専門員から相談される多問題ケースが増え、同行訪問や支援策を共に検討するなど介護支援専門員との良い関係性が築け、ケアマネ支援に繋がる事ができている。</p> <p>主任介護支援専門員が3年度から2名に増え、積極的にネットワーク構築に携わって頂けている。</p>	<p>・圏域内の居宅介護支援事業所数はかなり少ないものの、清水センター単独で、オンラインを活用した事例検討会や意見交換会など4回開催。</p> <p>・志村地区の3センター協働で、病院のMSWの参加を得て、オンラインで退院時連携の事例検討や意見交換を行ったことは大い評価できる。</p> <p>・ケアマネ支援を通じて、介護支援専門員との良い関係性を築けているので、介護支援専門員同士が相談し合い、研鑽できるような取り組みにも期待する。</p>

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
4 地域ケア会議の実施						
1	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員等を盛り込んだ「地域ケア会議運営マニュアル」を職員が把握しているか。	会議の目的を踏まえ、適切なケースの抽出、参加者依頼、開催方法を実施。	B	3	B	3
2	区から示された地域ケア会議の運営方針を、センター職員、会議参加者、地域の関係機関に対して周知しているか。	地域ケア会議開催時に、地域ケア会議の概要を冒頭で説明。また、SCの協力もあり、支え合い会議で小地域ケア会議について周知をする事ができた。	B	3	B	3
3	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	小地域ケア会議や初期集中支援事業など多職種から得た助言をもとに、次のアクションを取り対応をしている。	B	3	B	3
4	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	議事録等、まとめを共有している。SCの協力もあり、支え合い会議で地域課題として情報を共有、圏域内の居宅介護支援事業所とも地域課題等の共有をしている。	A	5	A	5
5	区から示された個人情報の取扱方針に基づき、地域ケア会議を運営しているか。	個人情報の保護に関しては、方針に基づき保護している。	B	3	B	3
6	地域ケア会議における検討事項をまとめた所定の報告書を区に提出しているか。	提出している。	B	3	B	3
7	小地域ケア会議を計画的に実施し、個別事例を検討しているか。また、検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	年度2回実施。個別事例を検討し、地域のネットワークづくりや医療との連携が課題として挙げられ、地区ネットワーク会議で検討。	A	5	B	3
8	地区ネットワーク会議を計画的に実施し、地域課題に関して検討しているか。	志村地区合同で地区ネットワーク会議を実施。ネットワークづくりでの専門職と地域住民のとの連携の課題がでた。	B	3	B	3
総合評価			○	28	○	26
達成パーセンテージ			70%		65%	

センター評価	区評価
<p>センター主催の小地域ケア会議、初期集中チーム員会議などで地域課題やニーズなどの把握に努め、地区ネットワーク会議で検討する事ができた。また、支え合い会議との協力もあり地域ケア会議であがった地域課題の共有を行う事ができた。</p> <p>医療と介護や地域住民との顔の見える連携の深化を進める事が今後の課題になっていく事が分かり、4年度へ繋げていきたい。</p> <p>参加者以外への各地域ケア会議の意義や内容等の周知が十分でない事や、各会議の関連性を意識した開催計画が必要。</p>	<p>マニュアルのとおり、地域ケア会議は個別ケースの支援内容の検討による課題解決を通じて、地域課題や有効な支援策を抽出し、高齢者への支援の土台となる社会基盤の整備へつなげていくものである。地域包括ケアシステムの根幹を成すものであるため、今後も引き続き適正な運営を図りたい。</p>

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
5 在宅医療・介護連携推進事業						
1	地域の医療機関や介護サービス事業者等との交流を図り、顔の見える関係づくりを進めていくとともに、高齢者の在宅療養に向けた連携・協働を進めているか。	志村地区合同で事業者交流会と地区ネットワーク会議を実施して、病院MSWや地域の医療関係者、地域住民、介護支援専門員等の顔の見える関係性を構築。オンラインを利用することにより普段は参加できないMSW等も一堂に参加する事ができ、他病院のMSW同士の交流にも繋がった。病院で主催するオンライン研修にも積極的に参加し、顔の見える関係づくりを進めている。	A	5	A	5
6 生活支援体制整備事業						
1	生活支援コーディネーターや協議体メンバーとの連携を図るとともに、地域情報の提供や共有を行い、協議体の円滑な運営支援に努めているか。	支え合い会議に定期的に参加し、3年度は生活支援コーディネーターの協力もあり、地域ケア会議等で抽出した地域課題の情報共有を行えた。今後も地域課題の共有や後方支援を実施していく必要があると感じている。	A	5	A	5
総合評価			◎	10	◎	10
達成パーセンテージ			100%		100%	

センター評価	区評価
<ul style="list-style-type: none"> ・以前は、病院が開催する研修等になかなか参加できないことが多かったが、オンラインで参加出来るようになってからは、積極的に職員も参加することにより、知識やスキルを高めることができた。更に、病院と地域の介護支援専門員に対して、顔の見える関係づくりの場を提供することで、地域連携の強化に繋がったと考える。 ・地区ネットワーク会議にて、医療機関などの専門職と地域住民の交流の場が必要である事が分かり、今後はまず専門職が中心になって、地域住民と交流できる場を検討していく必要がある。 ・支え合い会議には定期的に参加している。今後は会議メンバーと連携し、情報共有や生活支援コーディネーターの後方支援が実施できるようにしていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携では、医療機関などの専門職を招いた地区ネットワーク会議等による地域課題の把握や情報共有を通じて、地域づくりや課題等についての検討を進めている。4年度についても、事業者交流会やオンライン会議の活用なども含め、介護事業所や医療機関とのネットワークづくりを、積極的に進めていきたい。 ・支え合い会議については、専門的な視点からセンターが把握している地域課題について定例会の中で提示し、会議メンバーと情報共有を行っている。引き続き、生活支援コーディネーターや地域住民と協働して、地域の課題解決に向けた取り組みが進んでいくことに期待する。

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	評価
7 認知症総合支援事業						
1	キャラバン・メイトを配置し認知症サポーター養成講座を実施できているか。実施に当たっては、地域の実情に応じた計画的な実施のほか、地域団体・事業所・企業等の求めに応じ、キャラバン・メイトや認知症サポーターと連携して実施できているか。アルツハイマー月間の活用等認知症の正しい知識の普及・啓発に努めているか。	志村第一小学校4年生約70名に対し、認知症サポーター養成講座を開催。地域のキャラバン・メイトと近隣スーパーで講座を実施予定だったがコロナの影響で実施できなかった。	B	3	B	3
2	認知症予防を推進するための活動を行っているか。	住民主体通所サービスやサロンに出向き、脳トレや認知症予防の出前講座を開催し、活動支援している。	A	5	A	5
3	認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等につなげるため、もの忘れ相談事業や認知症初期集中支援事業、認知症アウトリーチ事業等を活用し、多職種で包括的なアセスメントや継続した支援ができているか。認知症ケアパスの普及啓発に努めているか。介護者家族を支える地域での取り組みを推進するため、家族交流会、認知症カフェの活動等の支援ができているか。	<ul style="list-style-type: none"> もの忘れ相談は2件。もの忘れで不安がある方に積極的に推奨し、継続支援の実施。 初期集中支援事業は新規3件。サポート医やチーム員からの助言にてキーパーソンとの関わり方が改善され、ご家族と繋がる事ができた。 アウトリーチや専門相談は必要に応じ検討。 認知症ケアパスは来所や各相談時に活用し、医療機関や認知症状の提供に役立てた。 家族交流会は各センターで役割を決め参加した。家族会の周知もし、参加者も増えている。 3年度、認知症カフェは休業していたが、再開に向けて、情報提供や連携を図っていた。 	B	3	A	5
4	認知症サポーターの活動支援や地域での見守り体制づくり、本人活動の場づくり等に努めているか。	認知症サポーターが在籍する清水図書館と地域センター職員に対し、声かけ訓練を開催。あんしん協力店に訪問し、認知症ケアパスの周知や情報交換などで連携し、認知症サポーターの活動支援を実施。	B	3	A	5
5	認知症施策推進のための「認知症地域支援推進員」が中心となり、支援体制構築に努めているか。	事業者交流会で介護支援専門員等にセンターが行う認知症施策を周知した。交流会後も介護支援専門員からの協力や意見など戴いている。地域支援推進員が中心となり、ネットワーク形成や事業の展開を行っている。	A	5	A	5
総合評価			○	19	◎	23
達成パーセンテージ			76%		92%	

センター評価 コロナの影響もあり、計画より縮小や回数減などあったが、声かけ訓練や認知症サポーター養成講座、認知症予防の出前講座などを行う事ができた。また、オンラインを活用し、外部主催の認知症研修等にも積極的に参加して個人のスキルアップや事業所内に周知を行った。3年度の課題としてキャラバン・メイトとの関わりや認知症カフェの立ち上げ等の課題が残り、4年度計画していく。	区評価 認知症サポーター養成講座や認知症声かけ訓練、認知症予防講座を実施、認知症の普及啓発、予防に努めている。小学校、図書館、高齢者あんしん協力店、住民主体団体、介護支援事業所等様々な地域の機関と連携している。相談事業を活用し適切な支援ができている。今後は、それぞれの取り組みを連携して支援体制が構築できることを期待している。
---	---

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
1-1 介護予防・生活支援サービス事業（介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業））						
1	介護予防ケアマネジメント担当者連絡会や介護予防ケアマネジメント研修に参加し、質の向上及び情報の共有化を図っている。	介護予防連絡会には必ず職員2名以上参加し、事業所内でも周知徹底を図っている。介護予防ケアマネジメント研修にも2回参加し、事業所内で周知している。	B	3	B	3
2	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、区から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	委託先の介護支援専門員には担当者会議時やモニタリング時などに、自立支援、重度化防止ができるよう周知した。	B	3	B	3
3	介護保険外(指定事業者以外)のサービス利用に努めているか。	短期集中コースは1名のみの参加。住民主体通所サービスに新規で2名参加し、計7名が通っている。要支援者も3名利用した。実績以外にもアプローチした。	A	5	A	5
4	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援の委託に際し、事業者選定の公平性・中立性を確保しているか。	利用する本人や介護者に複数の居宅介護支援事業所を紹介。適切に支援が可能な事業所を公平、中立的に紹介している。	A	5	A	5
5	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	居宅介護支援事業所との連携時の記録と、適宜の訪問や担当者会議出席など進行管理している。	A	5	B	3
2-1 一般介護予防事業（介護予防把握事業）						
1	元気力チェックシートによる介護予防事業対象者の把握を、窓口等の個別相談やサロン等の小集団への実施等、適切な方法で行っているか。	窓口で12件実施済み。小集団で10件実施の見込み。元気力測定会では他センターと協働して実施。	B	3	B	3
2	チェックシートの一元管理や実施後のアプローチ方法が共有され、所内で総合事業の理解を進めているか。	チェックシートを行った後に個人ファイルだけでなく、統一ファイルにて管理している。	B	3	B	3
2-2 一般介護予防事業（介護予防普及啓発事業）						
1	利用者のセルフケアマネジメントを推進するため、区から示された支援の手法を活用しているか。	いたばし健康長寿100歳のパンフレットを住民主体の通所サービスで配布している。元気力手帳も短期集中利用開始の方に配布し活用。	A	5	A	5

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
2-3 一般介護予防事業（地域介護予防活動支援事業）						
1	地域で介護予防を目的とした講座等を実施しているか。	老人会やサロンにて介護予防の出前講座の実施。4回以上実施。	A	5	A	5
2	老人会やサロン等の活動を把握し、支援しているか。	各老人会やサロンの再開に伴い、出前講座を実施。4団体へ支援。	A	5	A	5
3	住民主体の通所型サービスの実施団体と連携を密にし、事業対象者等介護予防が必要な方の状況把握と、事業への支援を継続的に行っているか。また、新規立ち上げ支援に理解があるか。	南蔵院ランチ倶楽部と連携し、開催時に出前講座を実施した。コモンズに関してはコロナ禍の影響で休止が続く中、再開に向けて連携し、支援した。	B	3	B	3
2-4 一般介護予防事業（地域リハビリテーション活動支援事業への協力）						
1	圏域内の10の筋トレグループの活動を把握し、支援を実施したか。SCリハ職合同大会や介護予防プラス講座に参加協力したか。	グランドマスト、清水団地（すみれ会）、サニーヒルの活動状況を把握している。すみれ会の主催者側の高齢化に伴い、支援内容を検討中。リハ職専門相談の派遣依頼を1件実施。	B	3	B	3
総合評価			◎	48	○	46
達成パーセンテージ			80%		76%	

<p>センター評価</p> <p>介護予防の担当者だけでなく、介護予防について全職員が対応できるよう情報共有を徹底している。さらに担当者は積極的に研修に参加することにより、知識やスキルの向上を図っている。チェックシートに関して、送付時に記入ミスが無いよう担当者とダブルチェックを行い、該当か非該当かを判断している。コロナの影響も徐々に治まり、住民主体やサロン活動などの再開に合わせてフレイル予防などの出前講座を実施。住民主体、サロン内で介護予防が必要な方がいた場合、実施団体と連携しながら情報の共有、チェックシートの実施など必要なサービスに繋がられるよう支援を行っている。地域リハビリテーション活動支援事業への協力に関しては、10の筋トレグループの活動状況の把握を行っている。支援内容に関しては現在検討中。リハ職との連携を通じて、地域及び地域住民の活性化につながるよう事業の参加を行った。</p>	<p>区評価</p> <p>介護予防ケアマネジメント担当者連絡会及び介護予防ケアマネジメント研修参加している。元気力チェックシートを窓口、小集団で実施している。住民主体の通所型サービス事業への支援をしている。いたばし健康長寿100歳のパンフレットや元気力向上手帳を活用している。介護予防に難する全職員での取り組みを継続していただきたい。 ・10の筋トレグループの活動状況をよく把握されているので、支援や取組に期待したい。</p>
--	--